防災ヘリコプター維持管理・運営事業の実施に関する方針の意見書及び質問書に対する回答

No	書類名称	頁	行	項目1	項目2	項目3	項目4	項目5	項目6	質問内容	回答
1	実施方針	2	22	I	1	(6)				本事業は「サービス購入型」によって実施するものであり、事業方式は「BOO方式」による、と示されている一方で、当該サービスを提供するために運航されるヘリコプターは「公共施設等」と定義され、その「管理者等」が国土交通大臣と示されている。これらの事項について、その関連性の理解に苦しむので、解説して頂きたい。	本事業は、PFI法に基づく事業実施であるため、法の趣旨に則った事項として理解ください。
2	実施方針	2	22	I	1	(6)				本事業に関しては機体所有者が事業者であっても自家用運航として認めて頂きたい	国は、自家用運航を前提とした安全水準を想定し、本事業機を専用して使用することを前提とします。よって、「自家用運航」を前提とした事業推進を想定していますが、事業用運航が前提となった場合は、国による要求水準の変更として追加的に発生する費用を別途国が負担します。
3	実施方針	2	22	I	1	(6)				本事業を行うための防災ヘリコプターを確保した企業が、この目的のために国と機体のリース契約を締結することを提案し、国も受け入れた場合、当該契約の締結をもって、国は自ら機体を確保したこと明確にしなければ、本事業は航空法上「国による自家用運航」は難しいと考えられる。(実施方針記載のとおり、「サービス購入型」前提の契約形態では「自家用運航」は成立しないと考える。) 現行の「あおぞら号」と同様に、国が自家用機として運航することを想定した場合、何らかの形で国が機体を確保しない限り、当該機体の「使用权」を国側が有することにはならないものと理解している。航空法上、多くの基準に係る事項であることから、必要に応じて航空局とも調整の上で、明確な回答をお示し頂きたい。なお、ここでいう「使用权」は、当該ヘリコプターの専属使用契約をもって、その要件が満たされるものではないことを申し添えておく。	国は、自家用運航を前提とした安全水準を想定し、本事業機を専用して使用することを前提とします。よって、「自家用運航」を前提とした事業推進を想定していますが、事業用運航が前提となった場合は、国による要求水準の変更として追加的に発生する費用を別途国が負担します。
4	実施方針	2	22	I	1	(6)				自らの費用で法に基づく手続きを行うとあるが、「法」とは業務水準書7ページ11の適用法令等に示されている6つと考えるとよいのか	例示している適用法令等の6つ以外に、当該業務を実施するにあたって必要ものは該当することとなります。
5	実施方針	2	28	I	1	(7)				防災ヘリの維持管理・運航開始が平成27年4月との記述があるが、本事業に使用するヘリを確保する「ヘリ確保企業」が当該ヘリを保有したことを証する書類提出にて了解頂きたい。	平成27年度中の運航開始日の提案を前提とします。なお、その他の条件については、今後公表する募集要項等を確認ください。
6	実施方針	3	1	I	1	(7)				21年間の長期契約による事業者リスクを考慮すると結果的に国の負担軽減としないことが予想されますが事業期間を5年間の更新契約に変更して頂くことは可能でしょうか？	平成26年3月から平成47年3月の約21年間とします。5年間の更新契約とはしません。
7	実施方針	3	4	I	1	(7)				ヘリコプターの運航開始が平成27年4月とありますが、運航開始日の変更は可能でしょうか？改修項目が多く納期遅延の可能性があります。	平成27年度中の運航開始日の提案を前提とします。
8	実施方針	3	4	I	1	(7)				運航開始時期について実施方針(P3)では、平成27年4月維持管理・運航開始となっており、一方で業務要求水準書(10P)では平成27年4月1日に格納庫へ納入、当該年度中に維持及び運航を開始となっており齟齬が生じている。9月6日の直接対話において、国としての意向は理解をしたが、現時点での当社としての見通しでは、本業務に最適の機体を確保するためには、同年4月からの開始はかなり困難となっている。よって、業務要求水準書の通り平成27年度中に維持及び運航を開始する事を提案する予定である。	平成27年度中の運航開始日の提案を前提とします。
9	実施方針	3	6	I	1	(8)				現在の防災ヘリコプターは国土交通省所有機材の自家用運航を民間航空会社が運航受託するという形態であるが、所有者が事業者となった場合、どのようなスキームとなるのか？車両の運行に例えるならば、現在は国の所有する公用車(白ナンバー)を業務委託をした会社の社員が運行しているが、今回示された内容に沿うならば、ハイヤー(緑ナンバー)を関東地方整備局が通年借り上げているイメージである。しかしながら、業務の内容は国土交通大臣の管理下における国の防災に係るものに限られ、ハイヤーのように一般交通手段の提供では無い。このような事業形態を航空法に定めるところの「航空運送事業」もしくは「航空機使用事業」に該当するのか、従来どおり自家用運航として扱われるのかという検討を、国土交通省内で関係当局(航空局)と調整されているのか、9月6日の直接対話においても確認させて頂いた。このことについての国側からの最終回答は、「国の側にて確認を取り、回答する」とのことであったので、航空局との一致した見解を文書にてお示し頂きたい。なお、実施方針に記載されているとおり「サービスの調達」が目的となるならば、通常は事業運航に区分されると当社は認識している。この場合、「公共施設等の管理者」は国土交通大臣とはなり得ず、サービスを提供する事業者側になるものと認識していることを申し添える。	国は、自家用運航を前提とした安全水準を想定し、本事業機を専用して使用することを前提とします。よって、「自家用運航」を前提とした事業推進を想定していますが、事業用運航が前提となった場合は、国による要求水準の変更として追加的に発生する費用を別途国が負担します。

No	書類名称	頁	行	項目1	項目2	項目3	項目4	項目5	項目6	質問内容	回答
10	実施方針	3	6	I	1	(8)				本業務を行う上で、複数の企業によるグループにて実施する場合、運航に関する業務を行う企業は、当該事業が航空法に定めるところの事業運航と分類される場合には、その事業を行う上で国土交通大臣より免許を受けていることが必須となる。本業務が事業運航となるか否かは、国側から示される見解次第ではあるが、事業運航に区分される場合には、当該免許を既に取得している企業が参画しない限り、本事業は成立しえないものと認識しているが、この理解でよいか？	国は、自家用運航を前提とした安全水準を想定し、本事業機を専用して使用することを前提とします。よって、「自家用運航」を前提とした事業推進を想定していますが、事業用運航が前提となった場合は、国による要求水準の変更として追加的に発生する費用を別途国が負担します。
11	実施方針	3	11	I	1	(9)				契約後、運用に支障が出る場合、契約内容の見直しについて別途協議できる内容として頂きたい	運航に支障が出る事由によります。詳細は今後公表する募集要項等で確認ください。
12	実施方針	3	11	I	1	(9)				国との契約(基本契約及び事業契約)に貼付する印紙は必要か	必要です。
13	実施方針	3	16	I	1	(9)			②	事業者グループが3社からなる場合、事業者3社と国との契約となるのか	国の契約相手は、SPC又は単独企業若しくは複数企業による共同企業体となることを想定しています。なお、複数企業の場合は、優先交渉権者選定後に共同企業体を設立して頂くことを想定しています。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
14	実施方針	5	5	II	1					複数の企業によるグループで参画した場合、国とグループとの間で事業契約を締結することになりますが、その際に、グループの一員であるリース企業が機体を国へリース(使用権限は国が保有)し、国からグループの一員である運航企業に機体の運航を委託するという形態での実施は可能でしょうか。 また、この場合、機体の使用に伴う危険負担や瑕疵担保責任等に関しては、国に負って頂く(物件選定の経緯を考えると、国の専用物件を貸借している状態に等しいと考えられる)内容とさせて頂いて宜しいでしょうか。	国の契約相手は、SPC又は単独企業若しくは複数企業による共同企業体となることを想定しています。なお、複数企業の場合は、優先交渉権者選定後に共同企業体を設立して頂くことを想定しています。 また、国は本事業機を専用して使用することを前提とします。 契約形態の詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。その内容を踏まえ、当該質問事項について、事業者で確認して判断してください。
15	実施方針	5	5	II	1					リース企業が国へ機体をリース(使用権限は国が保有)し、国から運航企業に機体の運航を委託して運用する場合、自家用運航となるという認識でよろしいでしょうか。	国は、自家用運航を前提とした安全水準を想定し、本事業機を専用して使用することを前提とします。よって、「自家用運航」を前提とした事業推進を想定していますが、事業用運航が前提となった場合は、国による要求水準の変更として追加的に発生する費用を別途国が負担します。
16	実施方針	7	3	II	3	(1)				提示されている4つの業務区分の責任分野を明確にした上で、複数社で本業務を分担することが可能となっている。当社としては、国との契約上に係る事項が「実施方針」に示されている範囲においては、自社が担当する分野以外は免責と考えている。 このことについては、協同する可能性がある他企業とも認識を共有している。 9月6日の直接対話においては、このことについて後日、国から「契約案」を示して頂けることであるので、詳細は、その内容を受けて詰めることとするが、現時点では上記のとおり認識であることを表明する。 また、現時点においてはSPCを組成するメリットがないと認識していることから、グループにて応募する場合においても、SPC組成は計画していないことを申し添える。	国の契約相手は、SPC又は単独企業若しくは複数企業による共同企業体となることを想定しています。なお、複数企業の場合は、優先交渉権者選定後に共同企業体を設立して頂くことを想定しています。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
17	実施方針	7	3	II	3	(1)				責任分野毎の契約金額を明確にした上で、複数社で本業務を分担する場合には、各社へそれぞれの担当責任分野に応じた契約金額を支払うようにして欲しいと考えるが可能か？	各社それぞれに支払うことは予定しておりません。
18	実施方針	7	3	II	3	(1)				仮に代表企業、構成員もしくは協力企業(以下、代表企業等)の内で、契約期間中に事業が継続出来なくなった企業が出た場合、他の企業は当該企業に代わる新たな企業を探す義務を負わされるのか。また、この場合には代表企業等の変更は認められるのか？9月6日の直接対話においては、事業継続ができることが最も重要な点であるとの説明を受けた。よって、新たな企業を探すかどうかは、代表企業等の総意によるものであり、事業継続をするためであるならば、その変更は認められるものと理解した。もし、この解釈に誤りがあるのであれば、ご指摘頂きたい。	国の契約相手は、SPC又は単独企業若しくは複数企業による共同企業体となることを想定しています。なお、複数企業の場合は、優先交渉権者選定後に共同企業体を設立して頂くことを想定しています。 なお、意見にある「新たな企業を探す義務」はSPC若しくは共同企業体でその責務を負うこととします。さらに、その場合の代表企業等の変更を認めるかどうかは、当該事象の状況により協議によって取り決める方向となります。
19	実施方針	7	4	II	3	(1)				「代表企業、構成員又は協力企業の変更は原則として認めない。」と記載がありますが21年間という長期の契約期間において構成員又は協力企業が財務状況の悪化等、事業継続困難な状況に陥った場合においても構成員又は協力企業の変更は認められないのでしょうか？	当該事由により、変更協議に応じることとします。なお、事業期間中の構成員等の変更に関する条件は今後公表する募集要項等を確認ください。

No	書類名称	頁	行	項目1	項目2	項目3	項目4	項目5	項目6	質問内容	回答
20	実施方針	7	9	II	3	(1)				JVとして事業者グループがひとつの企業体を立てる必要はあるか	国の契約相手は、SPC又は単独企業若しくは複数企業による共同企業体となることを想定しています。なお、複数企業の場合は、優先交渉権者選定後に共同企業体を設立して頂くことを想定しています。 詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
21	実施方針	7	9	II	3	(1)				事業者とは代表企業と構成員を指すと考えてよいか	SPCを設立しない場合は、質問内容の理解のとおりです。なお、詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
22	実施方針	7	9	II	3	(1)				協力企業は構成員に含まれないと考えてよいか	協力企業の役割によります。詳細は今後公表する募集要項等の内容を確認して判断してください。
23	実施方針	7	10	II	3	(1)		①		本件は事業者間で相互に補える業務がないため連帯責任を負うことは難しく、仮に担当分野以外に於いてDefaultが発生した場合は当該会社以外は原則免責とし、新たな企業の選定や以後の事業再開については都度改めて協議させて頂きたい。	国の契約相手は、SPC又は単独企業若しくは複数企業による共同企業体となることを想定しています。なお、複数企業の場合は、優先交渉権者選定後に共同企業体を設立して頂くことを想定しています。
24	実施方針	7	12	II	3	(1)		②		代表企業及び構成員・協力会社で構成される応募者のグループは、あくまで個々の企業の集合体でありコンソーシアムではないという認識で間違いはないか？	国の契約相手は、SPC又は単独企業若しくは複数企業による共同企業体となることを想定しています。なお、複数企業の場合は、優先交渉権者選定後に共同企業体を設立して頂くことを想定しています。
25	実施方針	7	12	II	3	(1)		②		責任分野毎の契約金額を明確にした上で、支払を分割して欲しいと考えるが可能か。	各社それぞれに支払うことは予定しておりません。
26	実施方針	9	5	II	3	(2)		②		確保を実施する企業は全省統一資格を保有の有無は問われないと考えてよいか	ご理解のとおりです。
27	実施方針	9	8	II	3	(2)		②		事業機登録可否の確認ですか。	ご理解のとおりです。事業機登録を行ったことがある企業を想定しています。
28	実施方針	9	15	II	3	(2)		③		整備工場で維持管理と耐空検査等若しくは運航待機施設ですか。	原則、ご理解のとおりですが、維持管理の定義については、業務要求水準書(案)の「維持に関する業務」「運航に関する業務」を確認ください。
29	実施方針	9	27	II	3	(2)		④		前述の国内の整備工場での維持管理とどう違うのですか。	本項の参加資格要件の定義は、当該企業が、業務水準書(案)における「維持に関する業務」「運航に関する業務」を実施できる場所を確保できる、という意味です。
30	実施方針	9	10, 22	II	3	(2)				操縦士/整備士以外の撮影技師はどうなりますか。	指摘事項を踏まえ検討します。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
31	実施方針	10	12	III	2					当該ヘリコプターは地盤機固有の仕様となるため、当該機の運航が困難となった場合、代替機の確保ができない。従って係る事態が発生した場合はこれまで同様他地盤機による代替運航を実施するとの理解で間違いはないか。	原則、ご理解のとおりです。別途、国は、これまでとおり代替運航を確保するための手段を講じる予定です。
32	実施方針	10	18	III	2	(2)				「事業期間中に、社会情勢に応じ、本防災ヘリコプター等の変更が必要に……」は、「事業期間中に、社会情勢に応じ、本防災ヘリコプター等の仕様等の変更が必要に……」と変更頂きたい。	指摘事項を踏まえ検討します。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
33	実施方針	10	19	III	2	(2)				機能の確保の方策や対価等について協議を行うとあるが、合意事項として頂きたい	協議事項とします。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
34	実施方針	13	8	VI	2	(1)				事業開始後、事業者のいずれかが事業継続不能の状態となった場合、当該事業者の業務を新たな事業者に変更し、事業を継続することは可能か	ご理解のとおりです。詳細は今後公表する募集要項等の内容を確認して判断してください。
35	実施方針	13	8	VI	2	(1)				事業者に対する改善勧告の「一定期間内」に関して、内容によっては必要な期間を確保して頂きたい	当該事象の状態によります。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
36	実施方針	13	8	VI	2	(1)				事業継続が困難な事態として、想定し易いものに航空機の事故による滅失があるかと思いますが、事故原因の有無に関わらず、このような場合、事業者側に責任波及され、損害賠償等を求められるケースが過去にありましたでしょうか？	当方では把握しておりません。
37	実施方針	13	17	VI						事業期間中に機体が修理不能又は滅失するような事態が発生し、本事業の継続が困難となった場合、本事業は終了することになるのでしょうか。	ご指摘のような判断となる場合も考えられますが、保険の適用や復旧時間などを勘案して決定します。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
38	実施方針	13	17	VI						何らかの事由により事業契約が中途解約となった場合、ヘリコプター確保費は事業者に支払われるとの理解でよいでしょうか。	当該事由によります。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
39	実施方針	13	18	VI	2	(2)				事業継続が困難になった場合、本業態の特性として即時事業を再開できるものではなく、新たな業者の選定及び資材の確保には一定の時間が必要となる。従って、一方的な事業契約の解除及び損害賠償の請求等は本件の特性上受け入れることはできないため、別途協議する旨を記載頂きたい。	当該事由によります。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
40	実施方針	13	23	VI	2	(3)				不可抗力とは予測できない事故を含むのですか。	不可抗力の定義は、今後公表される募集要項等を確認ください。
41	実施方針	13	28	VI	2	(3)				不可抗力の場合は双方とも損害賠償請求を行わないこととして頂きたい	詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。

No	書類名称	頁	行	項目1	項目2	項目3	項目4	項目5	項目6	質問内容	回答
42	実施方針	13	30	VI	2	(3)				不可抗力の定義については、どのようなことが想定されるか？	不可抗力の定義は、今後公表される募集要項等を確認ください。
43	実施方針	14	1	VI	3					当該機体への担保権設定は可能か	事前に国の承諾を得ることを条件として認める予定です。
44	実施方針	17	14	VIII	2					「直接対話」を改めて設定して頂けるのか？質問事項が膨大で且つ多岐にわたるため、9月6日の直接対話においても、相当数の質問、意見をご説明できていない。よりよい提案をしたいので、可能な限り直接対話あるいはヒアリングなどの機会を設けて頂けるよう、要望する。	今後公表する募集要項等を確認ください。
45	実施方針	17	14	VIII	2					募集要項の公表までに再度「直接対話」を設定して頂きたい。相互の十分な理解なくして、斯様な複雑な案件は成立しない。	今後公表する募集要項等を確認ください。
46	実施方針	17	14	VIII	2					企画提案書の提出時期を12月初旬以降として頂きたい	11月下旬を想定しています。詳細は今後公表される募集要項等を確認ください。
47	実施方針	別1-1			1	(2)				保険金でカバーできない損害が生じた場合、国に負担願えるか。	当該発生事由によります。原則的には、事業者事由で損害が発生した場合は事業者負担、国事由で損害が発生した場合は国負担と考えています。
48	実施方針	別1-1			1	(2)				修理不能の場合、国との契約はどうなるのか。修理不能の事故等が発生した場合、事業中止になるのか。中途解約となる場合、ヘリコプター調達費の支払はどうなるのか。	当該発生事由によります。詳細は今後公表される募集要項等を確認ください。
49	実施方針	別1-1			1	(3)				試運転とは毎日実施するのですか。	国で指定することはありません。事業者が自らの判断に基づき実施されるものと理解します。
50	実施方針	別1-1			1	(3)				想定外の機器・備品等の交換防災ヘリコプターの部品確保について、メーカー保守契約の対象外の部品については、国にて別途負担いただきたく。	原則、120時間×20年間＝2400時間に到達するまでは、事業者側の負担での対応とします。よって、2400時間超えた時点で、機体の維持費の支払い内容・方法について、別途協議を予定しています。また、製造メーカーの指示等の事由によるものは、法令変更又は不可効力に準ずるものとしてみならず予定です。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。さらに、維持費のうち「交換部品費・予備品補充費」について、為替変動を考慮する必要がある場合、当該費用については、為替変動の対象とする予定です。
51	実施方針	別1-1			1	(4)				「運航費用基準」の算定は、20時間/年間、労務費を50日間/年間を基準とすると設定されている。一方、これまでの当社の「あおぞら号」運航維持業務を踏まえた想定では、防災ヘリコプターの目的を達成するためには、150時間/年間、機体配置日数285日間/年間程度は想定しておく必要があると認識している。9月6日の直接対話においても意見提出をさせて頂いたが、国が、必要性を認めた「運航費用基準」の超過分については、当社側から単価を提案するので、確実に予算を確保した上で全額が支払い対象となることを、改めて確認したい。	実施方針別1-2で示している運航費用基準を超えた分については、提案頂く単価に基づき、別途、発注者が支払います。
52	実施方針	別1-1			1					運航費用のみ超過分の支払いが認められているが、維持費についても運航の増加による追加整備等が発生する可能性高く、超過費用の別枠精算を要求する。	原則、120時間×20年間＝2400時間に到達するまでは、事業者側の負担での対応とします。よって、2400時間超えた時点で、機体の維持費の支払い内容・方法について、別途協議を予定しています。また、製造メーカーの指示等の事由によるものは、法令変更又は不可効力に準ずるものとしてみならず予定です。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。さらに、維持費のうち「交換部品費・予備品補充費」について、為替変動を考慮する必要がある場合、当該費用については、為替変動の対象とする予定です。
53	実施方針	別1-1			1					本業務を行うための必要経費として、当社の試算では、目家用運航を前提とした概算総額で年間3.8億円～4.0億円がかかるものと算出している。事業用運航となる場合には、更に600万円以上の追加費用が毎年発生すると算出した。9月6日の直対話では、「公示」の際に予算額をお示し頂けると伺った。その予算額をもって、当社の試算額との乖離の有無を確認するが、差額がある場合には、その試算の内容をできる限り明らかにした上で、その確保について強く要望をしていく所存である。	国が公表を予定する本事業に係るサービス対価の上限額を超えた提案は認めません。なお、「目家用運航」を前提とした事業推進を想定していますが、事業用運航が前提となった場合は、国による要求水準の変更として追加的に発生する費用を別途国が負担します。
54	実施方針	別1-2			1	(4)				毎年度20H×20年間の400Hでの維持管理で良いのですか、20H/年以上の場合はどうなるのですか。	業務要求水準書(案)p12に示しているように「維持業務」にあたっては、20時間/年以上120時間/年以下を想定して実施してください。
55	実施方針	別1-2			1	(4)				50日間の維持管理は連続若しくは年間運航計画の指示があるのですか。	業務要求水準書(案)p12に示しているように「維持業務」にあたっては、前年度の9月に事業者が作成する業務実施計画書に基づき、国との協議の上、決定します。

No	書類名称	頁	行	項目1	項目2	項目3	項目4	項目5	項目6	質問内容	回答
56	実施方針	別1-2			1	(4)				50日間の維持管理が終了し、それ以後に災害発生した場合の対応はどうなるのですか。	年間を通じた「運航体制の維持」を想定しています。なお、詳細な日数については、業務要求水準書(案)P12に示すように、前年度の9月に事業者が作成する業務実施計画書に基づき、国との協議の上、決定します。
57	実施方針	別1-2			1	(4)				50日間の維持管理の場合であっても維持管理費(固定費)は年間費として請求になりますが良いですか。	実施方針別1-2で示すように「運航費用基準」を超過した運航に係る業務の費用については、提案頂く単価に基づき、別途、国が支払います。
58	実施方針	別1-2			1					事業者の提案による付帯事業とはどのような内容の事業か	事業者の提案によるものであり、具体的に国が想定しているものはありません。
59	実施方針	別1-3							表1	その他必要と認められる費用に機体保険を含めても良いですか。	表1に示しているとおり、機体保険については、「防災ヘリコプター確保費」に含めてください。
60	実施方針	別1-3							表1	機体に付保する保険(機体保険、第三者賠償責任等)は変動費としての取扱にしていきたい	保険適用に関する民間ノウハウを適用することを期待することから、変動費とは致しません。
61	実施方針	別1-3							表1	確保費には固定資産税は含まれていないが、考慮しなくても良いと考えてよいか	考慮してください。なお、その他の防災ヘリコプターの確保に関して必要と認められる費用で、必要なものは全て含まれることで理解してください。
62	実施方針	別1-3							表1	本防災ヘリコプターは民間の所有となるが、この場合に発生する固定資産税は確保費用の試算額に含まれているのか？含まれているならば、「その他、防災ヘリコプターの確保に関して必要と認められる費用」に含まれるとの理解でよいのか？	ご理解のとおりです。固定資産税は含まれます。なお、その他の防災ヘリコプターの確保に関して必要と認められる費用で、必要なものは全て含まれることで理解してください。
63	実施方針	別1-3							表1	次期防災ヘリコプターを維持していく上で、部品の確保を適切なコストで行っていくために、「飛行時間に連動した部品の供給契約(以下、PBH)」の導入を検討している。一方で、このPBHを導入した場合においても、必要な全ての部品を賄えるものでない。PBH適用以外の部品代は、変更契約の対象になるとは読み取れないが、適用外の部品確保費用(部品代、輸送代など)および装着、交換などに必要な労務費は国が支払う変動費の中で確保されるよう、要望する。9月6日の直接対話の際に申し上げた通り、可能であれば変動費予測額の試算結果を提案に反映させていくことも考えている。	原則、120時間×20年間＝2400時間に到達するまでは、事業者側の負担での対応とします。よって、2400時間超えた時点で、機体の維持費の支払い内容・方法について、別途協議を予定しています。また、製造メーカーの指示等の事由によるものは、法令変更又は不可効力に準ずるものとしてみなす予定です。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。さらに、維持費のうち「交換部品費・予備品補充費」について、為替変動を考慮する必要がある場合、当該費用については、為替変動の対象とする予定です。
64	実施方針	別1-3							表1	サービス対価で示されている「防災ヘリコプター維持費」の内訳に記載のある「予備品」の対象を明示していきたい。	提示している要求水準を満たすのであれば、機種は問わないことから、「予備品」の明示を国から行うことは想定していません。
65	実施方針	別1-4	8		3	(2)				年2回の支払いを、毎月の年12回払いとしていきたい	年4回支払いを検討します。詳細は今後公表されるは募集要項等を確認ください。
66	実施方針	別1-4	8		3	(2)				費用は半年毎の支払となっているが、現行においても3ヵ月毎支払であり、これに伴う事業者側の金利負担は小さくない。9月6日の直接対話においても意見提出したとおり、毎月の支払いとして頂けるよう、国側において鋭意検討を願いたい。	年4回支払いを検討します。詳細は今後公表されるは募集要項等を確認ください。
67	実施方針	別1-4	11		3	(2)				半年毎の支払となっているが、毎月の支払に変更することは可能か？現行においても3ヵ月毎支払と事業者側の金利負担は小さくない。毎月の支払を希望する。	年4回支払いを検討します。詳細は今後公表されるは募集要項等を確認ください。
68	実施方針	別1-4	23		3	(3)	2)	①		防災ヘリコプター確保費は、防災ヘリコプターの機体減価償却費相当の費用及びその他防災ヘリコプターの確保に関して必要と認められる費用を元本とし、金融費用(基準金利と事業者の提案による利きや)により年2回、全40回払いの元利均等支払により算出される初回から10回までの金額と、10回支払後の残元本を元本とし平成37年4月1日の2営業日前に確定する金融費用により年2回、全10回払いの元利均等支払により算出される11回から40回(回数を通算)までの金額の合計額との理解でよいか。	10回支払い後では無く、10年目の支払い以降の改定時を想定してください。詳細は今後公表される募集要項等を確認ください。
69	実施方針	別1-5			3	(1)	2)	②		基準金利の確定日が利息計算期間開始日又はリース期間開始日となるとの理解でよろしいでしょうか。	利息計算期間開始日及びリース期間開始日ともに、運航開始日とします。
70	実施方針	別1-5			3	(1)	2)	③		維持管理期間中に生じる為替変動リスクが事業者の負担となっているが、事業者としては当該リスクの分コストを大きく見積もることになる。要求水準に沿って安定的に事業を遂行するためには、国が検討している予算の範囲内に事業費を収めることが現状厳しい状況であるため、従来方式で国が負担してきたリスクは国にて負担いただきたい。	維持費のうち「交換部品費・予備品補充費」について、為替変動を考慮する必要がある場合、当該費用については、為替変動の対象とする予定です。詳細は今後公表される募集要項等を確認ください。
71	実施方針	別1-5			3	(3)	2)	②		6ヶ月Liborベースとなっている基準金利を6ヶ月Tiborベースとしていきたい	6ヶ月Liborベースと致します。

No	書類名称	頁	行	項目1	項目2	項目3	項目4	項目5	項目6	質問内容	回答
72	実施方針	別1-6	10		3	(5)				「要求水準」に達しない場合、支払額の減額を行う、とあるが、それはどのような基準に基づいて、査定されるのか？	今後公表される募集要項等を確認ください。
73	実施方針	別1-6	28		5	(1)				「必要に応じて国及び事業者が協議の上、サービス対価の改定を行うことができる」とありますが部品価格上昇分もこれに該当すると考えて宜しいでしょうか？	維持費のうち「交換部品費・予備品補充費」について、為替変動を考慮する必要がある場合、当該費用については、為替変動の対象とする予定です。詳細は今後公表される募集要項等を確認ください。
74	実施方針	別1-7	8		5	(2)	2)	②		サービス対価の改定時期について、「原則として、翌年度の4月1日以降の支払に反映させる」とあるが、「今年度」の間違いは無いか？ 改定の際に算出した諸条件が1年後に適用されるのは、理解に苦しむ。	予算執行の実務上、翌年度以降の反映となります。
75	実施方針	別1-7	6		5	(2)	2)	②		サービス対価の改定時期について、「原則として、翌年度の4月1日以降の支払に反映させる」とあるが、「今年度」の間違いは無いか？	予算執行の実務上、翌年度以降の反映となります。
76	実施方針	別1-7	8		5	(2)	3)			運航開始後に発生する部品調達部分の為替変動が考慮されている見えない様に見えるが、この変動負担は国の負担と考えてよいのか？	維持費のうち「交換部品費・予備品補充費」について、為替変動を考慮する必要がある場合、当該費用については、為替変動の対象とする予定です。詳細は今後公表される募集要項等を確認ください。
77	実施方針	別2-1							番号5	業務実施企業等に関するリスク(5)の記述において、「業務を委託、請負・・・」の中に、その他の第三者(その使用人を含む)との記載があるが、協力企業以外の第三者に業務を委託することも可能なのか？	業務の全部又はその主たる部分全体を、応募者以外の者に一括で再委託等しなければ、第三者に委託することも可能です。詳細は今後公表される募集要項等を確認ください。
78	実施方針	別2-1							番号5	業務実施企業等に関するリスクで「業務を委託、請負・・・」と記載があるが、第三者に業務を委託することも可能なのか？	業務の全部又はその主たる部分全体を、応募者以外の者に一括で再委託等しなければ、第三者に委託することも可能です。詳細は今後公表される募集要項等を確認ください。
79	実施方針	別2-1							番号13	税制変更リスクで事業者負担となっているものは、内容によりその時点での協議事項として頂きたい	詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
80	実施方針	別2-1							番号13	税金変更リスク(13)で、消費税以外の税制変更リスクは全て民間負担となっているが、その他の税制変更についても、そのリスクは国が負担すべき内容ではないか？9月6日の直接対話においては、具体的な事例として税制変更に係ることについてのご説明を頂けなかったが、例えば確保した機体に掛けられる固定資産税の税率変更に伴う費用増加リスクは、当該ヘリコプターの確保目的は、専ら国の用に供するためであることから、国側の負担が適切であると認識している。よって、本リスクの分担については再検討を願いたい。	指摘事項を踏まえ検討します。意見としてあげられた固定資産税の税率変更については、提示した「番号14」で国が対応するものと考えます。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
81	実施方針	別2-1							番号13	税金変更リスクで、消費税以外の税制変更リスクは全て民間負担となっているが、国が負担すべき内容ではないか？	詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
82	実施方針	別2-1							番号14	税制変更リスクで本事業の維持、管理、運航に関わるものに加えて、機体所有に関わるものも国の負担として頂きたい	詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
83	実施方針	別2-1							番号16	法令変更リスクで事業者負担となっているものは、内容によりその時点での協議事項として頂きたい	指摘事項を踏まえ検討します。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
84	実施方針	別2-1							番号16	法令変更リスク(16)で示されている「上記以外の法令変更又は新設による増加費用」が何故事業者負担なのか。 9月6日の直接対話時にご説明頂いたような事例(=会社法の変更に伴う役員増加費用の負担)は、本業務特有のものではないことから、一定程度の事業者負担は受け入れざるを得ないと理解した。 しかし、20年に渡って本事業を継続していく間には、契約時点では想定しえない法令変更にならざる発生することが推察され、それによる影響(負担)を見積もることは不可能である。今後発生する法令変更については、内容・影響額を踏まえ、適宜国と事業者の双方で協議することとさせていただきます。	指摘事項を踏まえ検討します。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
85	実施方針	別2-1							番号16	法令変更リスク →上記以外の法令変更又は新設による増加費用が何故事業者負担なのか？ →重大な支障は解釈が異なる可能性があるため、重大という記載を削除して頂きたい。	指摘事項を踏まえ検討します。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。

No	書類名称	頁	行	項目1	項目2	項目3	項目4	項目5	項目6	質問内容	回答
86	実施方針	別2-1							番号18	物価変動リスク(18)について、維持管理、運航期間中の物価変動分が何故事業者負担なのか。9月6日の直接対話において、実施方針に記載された範囲内についてのみ事業者負担となることは理解した。その上で、国側の負担を「企業向けサービス価格指数で「3ポイント以上」、「賃金構造基本統計調査」で「20千円以上」が適切と判断された理由を、明確にご説明頂きたい。ここ数年の「賃金構造基本統計調査」の航空業界の変動幅は非常に大きく(エアラインの影響	物価変動に基づくサービス対価の改定を毎年行うことの煩雑さを考慮し、物価が上がっても下がってもそのブレが小さく一定の範囲内に収まっていれば、提案頂くサービス対価を変更しないことの方が合理的と考えます。「企業向けサービス価格指数」については、これまでの20年間の指数実績、支払い手続きの実務の煩雑さの回避、を踏まえ「3ポイント以上」という設定としました。なお、「賃金構造基本統計調査」：航空運輸業を指標とすることについては、指摘事項を踏まえ、今後公表する募集要項等で示すこととします。
87	実施方針	別2-1								国が取得する許認可取得リスクは全て民間側のリスクとなっているが、今回の事業スキームを取った場合でも「自家用運航」とみなされるのか、当社としては、事前に航空局に確認したいと考えており、了承いただきたい。	国は、自家用運航を前提とした安全水準を想定し、本事業機を専用して使用することを前提とします。よって、「自家用運航」を前提とした事業推進を想定していますが、事業用運航が前提となった場合は、国による要求水準の変更として追加的に発生する費用を別途国が負担します。
88	実施方針	別2-2							番号20	ヘリメーカ側側の事由により(共通部品の不具合等)、調達や運航が予定通りできない場合、事業者側がコストの一部を負担することは不合理なので、不可抗力適用はしないでほしい。そもそも事業者が1%を負担するのは不可抗力時の損失低減インセンティブを働かせるためという認識であり、ヘリメーカ側側の事由では事業者が損失低減させる手立てがない。	製造メーカーの指示等の事由によるものは、法令変更又は不可抗力に準ずるものとしてみなす予定です。なお、1%負担についての詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
89	実施方針	別2-2							番号20	不可抗力による増加費用及び損害は全て国の負担として頂きたい	指摘事項を踏まえ検討します。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
90	実施方針	別2-2							番号20	不可抗力及び人的災害により生ずる増加費用 →当該業務にはそぐわないのではないかと	詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
91	実施方針	別2-2							番号20	製造メーカー側の事由により(共通部品の不具合等)、調達や運航が予定通りできない場合、事業者側がコストの一部を負担することは不合理なので、国にて負担いただきたい。	製造メーカーの指示等の事由によるものは、法令変更又は不可抗力に準ずるものとしてみなす予定です。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
92	実施方針	別2-2							番号20	一般的な箱モノのPFI事業において不可抗力リスクを事業者が1%を負担することがあるが、防災ヘリコプター運航事業である本事業において、事業者が不可抗力リスクの一部を負担することはそぐわないと考えます。	指摘事項を踏まえ検討します。なお、1%負担についての詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
93	実施方針	別2-2							番号20	不可抗力及び人的災害により生ずる増加費用(20)については、9月6日の直接対話においても申し上げたとおり、「備考」に記載されている条件は、防災ヘリコプターに係る本業務にはそぐわないと当社は認識している。いかなる場合においても事業者負担1%を求められることについては理解に苦しむ。当社の見解についてはご理解を頂けたものと認識しているので、事業者が側の負担が生じないよう、再検討を願いたい。	指摘事項を踏まえ検討します。なお、1%負担についての詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
94	実施方針	別2-2							番号21	保険付保リスクで保険料は変動費の範囲として頂きたい	保険適用に関する民間ノウハウを適用することを期待することから、変動費とは致しません。
95	実施方針	別2-2							番号21	保険付保 →当該業務にはそぐわないのではないかと	保険適用に関する民間ノウハウを適用することを期待することから、原案のままとします。
96	実施方針	別2-2							番号24	要求水準確保にかかるリスク(24) 未達成は事業者の責とあるが免責事項は一切ないのか?	免責事項が本項「番号24」以外で示す事由によって発生した場合、事業者の責にならない場合もあると考えます。例えば、製造メーカーの指示等の事由によるものは、法令変更又は不可抗力に準ずるものとしてみなす予定です。
97	実施方針	別2-2							番号24	要求水準確保にかかるリスク 未達成は事業者の責とあるが免責事項を確認する。	免責事項が本項「番号24」以外で示す事由によって発生した場合、事業者の責にならない場合もあると考えます。例えば、製造メーカーの指示等の事由によるものは、法令変更又は不可抗力に準ずるものとしてみなす予定です。
98	実施方針	別2-2							番号25	運航開始後におけるヘリ故障時等に伴う非可動リスクの分担が曖昧である。例えば、機体製造メーカーなどによる技術的改善事項や、部品在庫不足等の製造メーカー都合に起因する予想出来ない機体非可動は、事業者の責ではないと判断している。9月6日の直接対話においてご説明申し上げ、本事項については「ボーイング787」の事例を参考として、国側で協議して頂けるとの回答を頂いた。本リスクについては、全面的に国側にてご負担頂けるよう、見直しをお願いしたい。本事項については、「要求水準変更等リスク(25)」とも共通する事項であるので、併せてご検	製造メーカーの指示等の事由によるものは、法令変更又は不可抗力に準ずるものとしてみなす予定です。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
99	実施方針	別2-2							番号25	要求水準変更等リスク 国の指示以外で要求水準を変えるケースとしては機体やエンジン等の製造メーカー等からの仕様変更等が考えられるが、これに限らず事業者側では制御出来ない一切の変更は国の指示と同様と理解して頂きたい。	製造メーカーの指示等の事由によるものは、法令変更又は不可抗力に準ずるものとしてみなす予定です。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。

No	書類名称	頁	行	項目1	項目2	項目3	項目4	項目5	項目6	質問内容	回答
100	実施方針	別2-2							番号29	事業の中断、中止(29)の詳細について、内容を詰める必要があると史料するが、契約書などにて規定されるのか？	詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
101	実施方針	別2-2							番号29	事業の中断、中止 →詳細内容を詰める必要が無いのか？	詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
102	実施方針	別2-2							番号29, 30	事業の中断、中断リスクのうち、事業者負担となっているものについて詳細についてはその時点での協議事項として頂きたい	詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
103	実施方針	別2-2							番号33	臨機の措置に関するリスク(33)については、具体的に何を指しているのか、理解困難である。本リスクについて、更に具体的な説明が必要と史料するが、いかがか？	詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
104	実施方針	別2-2							番号33	臨機の措置に関するリスク →具体的に何を指しているのか、不明。より具体的に表現必要	詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
105	実施方針	別2-2							番号35	環境対策リスク 騒音問題等は、事業者側のみのリスクか？	ご理解のとおりです。
106	実施方針	別2-2							番号35	環境対策リスク(35) 騒音問題等は、事業者側のみのリスクか？	ご理解のとおりです。
107	実施方針	別2-3							番号40	SB(サービス・ブリティン:メーカーが発行した耐空性の確保に必要な措置を求める技術通報)及びTCD(テクニカル・サーキュラー・ディレクション:耐空性改善通報)等が発行された場合、これらに対応しなければ飛行できなくなる事態が想定される。よって、これらに基づき追加修繕を要する場合の費用は、技術リスク(40)に相当するものであることから、国の負担と見做して良いか？	製造メーカーの指示等の事由によるものは、法令変更又は不可効力に準ずるものとしてみならず予定です。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
108	実施方針	別2-3							番号40, 41	技術リスク(40、41)とは何を意味しているのか？	防災ヘリコプターの事業を実施するために必要な技術的な事項を指します。例えば、維持業務の中で、修理改善に係る修理工など、技術的な事項を含みます。
109	実施方針	別2-3							番号41	技術リスクとは部品、整備作業等に起因するリスクと思われるが、国の指示以外に従うべき内容としては機体やエンジン等の製造メーカーが発行するSB(サービスブリティン 技術指示書)等に基づく部品交換や整備作業が考えられる。指示内容には推奨から必須まであり、耐空性維持にかかわる内容ならば従わざるを得ず、国の指示と同様と理解して頂きたい。	製造メーカーの指示等の事由によるものは、法令変更又は不可効力に準ずるものとしてみならず予定です。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
110	実施方針	別2-3							番号42, 43, 44	ヘリ確保遅延リスクについて、国・事業者のいずれの責にも帰さない場合の負担については、その内容により協議事項として頂きたい	指摘事項を踏まえ検討します。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
111	実施方針	別2-3							番号45, 46, 47	別紙1等に示されている装備品の装着に必要な期間は、事前に国に示すことを計画している。一方で、これらの装備品の確保が間に合わずに運航開始遅延となった場合には、そのリスクは国が負うべきと理解している。	別紙1で示している装備品(ヘリサット以外)は、現在、運航中である「あおぞら号」から取り外して装着することとします。よって、平成26年12月以降に別紙1装備品一覧を貸与する予定とします。よって、当該日程に基づき、装着等の計画をした事項については、事業者の責と考えています。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
112	実施方針	別2-3							番号47	運航開始遅延リスクのうち、(47)に記載されている「上記以外の事由」に該当する場合、遅延に伴う増加費用を事業者が負うことになるのはなぜか？	指摘事項を踏まえ検討します。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
113	実施方針	別2-3							番号47	事業者の責に帰する事由以外の遅延リスクをなぜ事業者が負うことになるのか。	指摘事項を踏まえ検討します。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
114	実施方針	別2-3							番号49	維持管理リスク(49) 「陳腐化」したことへの対応費が何故事業者負担なのか？9月6日の直接対話においても、本リスクが想定される事象について質問をさせて頂いたところであり、国側として再検討して頂くとの回答を頂いた。改めて、見解をお示し頂きたい。	原則、120時間×20年間=2400時間に到達するまでは、事業者側の負担での対応とします。よって、2400時間超えた時点で、機体の維持費の支払い内容・方法について、別途協議を予定しています。詳細は今後公表する募集要項等で確認ください。
115	実施方針	別2-3							番号49	維持管理リスク 「陳腐化」したことへの対応費が何故事業者負担なのか？	原則、120時間×20年間=2400時間に到達するまでは、事業者側の負担での対応とします。よって、2400時間超えた時点で、機体の維持費の支払い内容・方法について、別途協議を予定しています。詳細は今後公表する募集要項等で確認ください。
116	実施方針	別2-3							番号51	機体損傷(51)について、何故、不可抗力に起因する場合、一部を事業者が負担するのか？	不可抗力に起因する場合は、不可効力に基づき対応とします。なお、実施方針別2-2ページ、(番号51)のリスクは「事業者の不備によるリスク」の対応であることをご理解ください。

No	書類名称	頁	行	項目1	項目2	項目3	項目4	項目5	項目6	質問内容	回答
117	実施方針	別2-3							番号51	機体損傷 →何故、不可抗力に起因する場合一部を事業者が負担するのか？	不可抗力に起因する場合は、不可抗力にに基づく対応とします。なお、実施方針別2-2ページ、(番号51)のリスクは「事業者の不備によるリスク」の対応であることをご理解ください。
118	実施方針	別2-3							番号52	事業者側で想定できないリスクとして、製造メーカー等による技術的な改善事項等による運航不能や機器・備品の交換等がありますが、当該リスクは従来通り、国にて負担いただくとの理解でよろしいでしょうか。	製造メーカーの指示等の事由によるものは、法令変更又は不可抗力に準ずるものとしてみならず予定です。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
119	実施方針	別2-3							番号54	国の帰責事由による解除の場合、備考欄に「国は事業者に違約金を支払う」と記載して頂きたい	違約金を支払うことは想定していません。
120	実施方針	別2-2							番号56	契約解除 →何故、不可抗力に起因する場合一部を事業者が負担するのか？ →何故、法令変更により " " " "	不可抗力に起因する場合は、不可抗力に基づく対応とします。詳細は今後公表される募集要項等を確認ください。
121	実施方針	別2-3							番号56	契約解除(56)について、何故、不可抗力に起因する場合、一部を事業者が負担するのか？また、何故、法令変更により起因する場合、一部を事業者が負担するのか？	不可抗力に起因する場合は、不可抗力に基づく対応とします。詳細は今後公表される募集要項等を確認ください。
122	実施方針	別2-3							番号57	法令変更により起因する契約解除について、合理的な防止策を期待できず本事業の遂行上重大な支障を与えられると認められる法令変更による解除の場合には、国の損害負担として頂きたい	指摘事項を踏まえ検討します。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
123	実施方針	別2-3							番号57	法令変更により起因する契約解除について、上記以外の理由による解除の場合には、協議事項として頂きたい	指摘事項を踏まえ検討します。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
124	実施方針	別2-3								運航開始後 ヘリ故障時の非稼働リスク分担が曖昧である。例えば、技術的改善事項や、部品在庫不足等の製造メーカー都合により起因する予想出来ない機体非稼働は事業者の責では無いと判断する。	製造メーカーの指示等の事由によるものは、法令変更又は不可抗力に準ずるものとしてみならず予定です。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
125	実施方針	別2-1 2-3								これまで国にて負担してきたリスクを事業者により負担させるということであれば、リスクに見合ったリターンがなければ事業者は負担することはできません。事業者のリスク増加に伴うリターンが確保されないのであれば、当該リスクは従来通り国で負担していただく必要があります。ここで言うリスク負担とは、物件の使用者として、国がこれまで物件を所有していたのと同様のリスク負担をして頂きたいという意味です。	業務の実施主体者や適切にリスクをコントロール出来る者を考慮し、国と事業者の適切なリスク分担により、本事業を実施することを基本とします。
126	実施方針									VFMの算出において、現行の「あおぞら号」に係る年間コストを前提に算出しているのであれば、その前提は20年以上前に導入された機体に伴うものとなる。よって、今後の本業務に係るコストと単純比較することは、不適切であると考えます。	今後公表する特定事業の選定に係る資料の参考とさせていただきます。
127	実施方針									現行の「あおぞら号」は、国が所有し運航・維持を民間に委託している。その際のリスク負担は、基本的に国が負うべき点が多いと認識している。次期防災ヘリコプターがPFI事業となった場合、事業者のリスクが増加することは明らかである。この場合、その増加するリスクに見合う支払が保証されない限り、事業者としてはリスク増加を受け入れ難い。よって、必要な経費が確保されないのであれば、従来通りの方式による確保と運航・維持に戻して頂き、リスク負担も従来通りとすることが適切であると思料する。9月6日の直接対話においても、本事項について言及させて頂いたが、特に国側のご見解を承ることなく、終了していることから、改めて申入れをさせて頂きたい。	PFI事業による実施については、今後公表する特定事業の選定を確認ください。
128	実施方針									VFMを検証する際は、機体価格のEscalation及び民間保有によるコスト増を配慮してほしい。ヘリの機体価格は年々上昇しており、20年前と現在の機体では価格に大きな乖離があり、保険、金利、税金等も純増で発生する事から、単純比較とはならないことを御理解頂きたい。	今後公表する特定事業の選定に係る資料を確認ください。
129	実施方針									事業者選定後の事業契約に掛かる交渉時は、本実施方針内の取り決めを基本とするも、その枠に縛られずに交渉が可能であると認識しているが間違いないか。	今後公表する募集要項等を確認ください。
130	実施方針									これまで当該機体は国が所有し、運航委託を航空事業会社に依頼している関係にあった。その際のリスク負担は基本的に国が負うべき点が多かったと聞いているが、今回のPFI事業では事業者のリスクが多いように思われる。コスト削減に加えリスク回避の方を目的とする場合事業者として応じることが難しく、双方にとって20年間取り組みやすい形で提案できるようご配慮を賜りたい。	PFI事業による実施については、今後公表する特定事業の選定を確認ください。

No	書類名称	頁	行	項目1	項目2	項目3	項目4	項目5	項目6	質問内容	回答
131	実施方針									本業務については、現行の「あおぞら号」と同様、代替機による運航サービスの提供は必要無いと理解している。仮に必要となる場合には、別紙1で示す装備品全ての装着を免除されたヘリコプターによる運航サービスであれば、別途契約に基づき可能と理解している。	原則、ご理解のとおりです。別途、国は、これまでとおり代替運航を確保するための手段を講じる予定です。
132	業務要求水準書(案)	2	27	I	5	(1)				防災ヘリコプターの使用責任者を示す「別紙2」が見当たらないが、改めて示して頂けるのか？	今後公表する募集要項等を確認してください。
133	業務要求水準書(案)	3	9	I	5	(2)	①			「事業遂行上の重要な結節」とあるが、具体的にどのくらいの間隔を想定しているか	四半期に1度を想定します。詳細は募集要項等において確認ください。
134	業務要求水準書(案)	3	16	I	6	(1)				運航責任者の職務内容のb.は、「ヘリコプターの点検・整備および保管に関すること」の誤記ではないのか？	指摘事項を踏まえ検討します。詳細は募集要項等を確認ください。
135	業務要求水準書(案)	3	16	I	6	(1)				運航責任者の業務に関する責任範囲として、b.に記述されるべきは、「ヘリコプターの点検・整備および保管に関すること」と推察されるが、いかがか？	指摘事項を踏まえ検討します。詳細は募集要項等を確認ください。
136	業務要求水準書(案)	3	16	I	6	(1)				運航責任者の業務に関する責任範囲として、c.に教育訓練に関すること、と記述されている。一方で20年間、本業務の要求水準を維持するために、法令や基準などの変更に伴い、必要となる教育訓練や、運航方式の変更などに伴い必要となる教育訓練は、別枠にて国から支払を受ける対象と理解するが、いかがか？	別途国から「教育訓練に関すること」を支払うことは想定しておりません。
137	業務要求水準書(案)	3	16	I	6	(1)				運航責任者は、過去にヘリコプターの運航管理業務の経験を有するもの、との記述があるが、航空法に定めるところの運航管理業務の経験を意味しているのか？	都道府県等を含めた防災ヘリコプターの運航管理の経験を意味しています。
138	業務要求水準書(案)	4	13	I	7	(1)				操縦士の要件に計器飛行証明は要求されていないので、本防災ヘリコプターの飛行方式は現行の「あおぞら号」と同様に、有視界飛行方式(VFR)のみと理解した。本事項については、直接的に要員確保や育成に係る重要事項と認識していることから、9月6日の直接対話の際にも確認させて頂いたとおり、国側からの回答を得た上で、提案に反映させていく予定である。	今後公表する募集要項等を踏まえ確認し提案してください。
139	業務要求水準書(案)	4	13	I	7	(1)				今後、航空法第83条の二(特別な航行方式による航行)の許可(RNAV)が必要となった場合、そのための手続きのリスクは要求水準変更リスク(番号25)に該当ということで対応していただきたい。	今後公表する募集要項等を踏まえ当該事項に係る部分を確認し提案してください。よって、国は、要求水準の変更という対応は想定しておりません。
140	業務要求水準書(案)	10	1	II	2					本業務で確保するヘリコプターは、中古機運用でも可能と読み取れるが、もし中古機を導入した場合、20年間の継続維持管理は厳しいこと、またPBH方式を中古機に導入する場合、多額の追加費用が発生することから、新品限定として頂きたい。	提示している要求水準を満たすのであれば、機種及び中古機は問わないこととします。
141	業務要求水準書(案)	10	1	II	2					防災ヘリコプターの確保に関する業務のうち、(2)格納庫確保、(3)装備品の装着、(4)塗装に関する業務は、ヘリコプターの維持業務の範囲として頂きたい	変更いたしません。
142	業務要求水準書(案)	10	1	II	2					本業務で確保するヘリコプターは、中古機でも可能と読み取れるが、別紙1に示されている装備品の全てを装着できるとは限らない。安定した20年間の継続維持管理も考え合わせ、必要経費が確保されることを前提として、新品ヘリコプターによる提案を行う予定である。	提示している要求水準を満たすのであれば、機種及び中古機は問わないこととします。なお、国が公表を予定する本事業に係るサービス対価の上限額を考慮した提案としてください。
143	業務要求水準書(案)	10	3	II	2	(1)	①			本業務で確保するヘリコプターは、平成27年4月1日に格納庫への納入を行い、当該年度中(つまり平成28年3月末日)に維持及び運航を開始することで良いか。	平成27年度中の運航開始日の提案を前提とします。それらを踏まえ、格納庫の手配等を行ってください。
144	業務要求水準書(案)	10	8	II	2	(1)	②			要求水準a.b.の記載事項はカタログデータと理解して良いですか？	提示している「a.基本的事項」についてのデータは、カタログデータとして理解してください。
145	業務要求水準書(案)	10	8	II	2	(1)	②			要求水準の基本的事項に示されている性能の前提条件が不明であるが、開示頂きたい。	提示している「a.基本的事項」についてのデータは、カタログデータとして理解してください。
146	業務要求水準書(案)	10	8	II	2	(1)	②			ホイスト、スリング、サーチライト、機外拡声装置は不要と考えて良いですか？	不要と考えて良いです。
147	業務要求水準書(案)	10	8	II	2	(1)	②			搭乗者数(装備品装着時)7名以上と記載されていますが操縦士、副操縦士を含むと理解して良いか？	含みません。

No	書類名称	頁	行	項目1	項目2	項目3	項目4	項目5	項目6	質問内容	回答
148	業務要求水準書 (案)	10	8	II	2	(1)	②			次期防災ヘリコプターの想定機種があれば、ご教示頂きたい。	提示している要求水準を満たすものであれば、機種は問わないこととします。
149	業務要求水準書 (案)	10	8	II	2	(1)	②			航空法で定める装置以外に安全に必要な装備品があれば「要求水準の変更」として提案する予定である。この際には、9月6日の直接対話においても確認したとおり、これらの装備品は国の所有として購入、装備、修繕に至る一切費用を、「別表1」に示す装備品と同様に負担していただくことを、実施方針の変更もしくは募集要項等において明示して頂きたい。	指摘事項を踏まえ検討しますが、原則、今後公表する募集要項等において明示される装備品以外の装備品についての提案があっても、原則、国が負担しないこととなります。
150	業務要求水準書 (案)	10		II	2	(1)	②	b		電波高度計・空中衝突警告装置・航法システムに関しては、航空法で定められた装置ではないため、当該項目としては相応しくなく、削除することを提案する。	現時点で変更することは考えておりません。
151	業務要求水準書 (案)	11	1	II	2	(2)	②			本事業以外の用途で当該防災ヘリの使用が可能との理解でよろしいか？ 国からの運航要請より30分以内および3時間以内の離陸ができなかった場合、ペナルティが発生するののか。	事業者の提案による付帯事業における実施とします。但し、要求水準書に示す事項を遵守を前提とすることから、それが守られなかった場合は、ペナルティは発生します。
152	業務要求水準書 (案)	11	11	II	2	(3)	①			別紙2(別添)として、関東地整防災ヘリ固有の安全性・快適性を担保する装備品について、別紙1と同様に国で確保する事として頂きたい。	指摘事項を踏まえ検討します。詳細は募集要項等を確認ください。
153	業務要求水準書 (案)	11	11	II	2	(3)	①			別紙1に記載された装備品は型式が古いことから、「同等品」という条件を記して頂きたい。	指摘事項を踏まえ検討しますが、原則、今後公表する募集要項等において明示される装備品以外の装備品についての提案があっても、原則、国が負担しないこととなります。但し、事業契約締結までの期間、国との協議により、提案頂く「装備品」が「同等品」と認められる場合には、募集要項等で明示する装備品以外の装備品を認める場合があります。
154	業務要求水準書 (案)	11	15	II	2	(3)	①			(別表1 装備品一覧)を国が確保し装着に関する費用は別途支払うとありますが、機体の新規組立時に同時に艀装すると考えて良いでしょうか？	装備品は、現在、運航中である「あおぞら号」から取り外して装着することとします。よって、平成26年12月以降に別紙1 装備品一覧を貸与する予定とします。
155	業務要求水準書 (案)	11	17	II	2	(3)	②			航空法で定める装置以外に当ヘリ固有で必要となる装備品についても、国の所有として購入、装備、修繕に至る費用を負担して頂きたい。	今後公表する募集要項等において明示される装備品以外の装備品についての提案があっても、原則、国が負担しないこととなります。
156	業務要求水準書 (案)									運航維持の為に必要な予備部品の購入費用及びBT等の追加修繕にかかる費用は、上述同様に別枠にてご負担頂きたい。	原則、120時間×20年間＝2400時間に到達するまでは、事業者側の負担での対応とします。よって、2400時間超えた時点で、機体の維持費の支払い内容・方法について、別途協議を予定しています。詳細は今後公表する募集要項等で確認ください。
157	業務要求水準書 (案)	12	6	II	3	(1)	①			20H/年以上120H/年と記載されているが、別添資料1の別1-2の毎年毎20Hの相違点はなんですか。	「維持に関する業務」の水準が120時間/年以下を想定しており、実施方針別1-2の20時間とは、「運航に関する業務」の基準を示しています。
158	業務要求水準書 (案)	12	6	II	3	(1)	①			「ヘリコプターの維持にあたっては20時間/年以上、120時間/年以下」とありますが機体維持費について120時間を超過した金額は別途清算可能と考えて宜しいですか？	原則、120時間×20年間＝2400時間に到達するまでは、事業者側の負担での対応とします。よって、2400時間超えた時点で、機体の維持費の支払い内容・方法について、別途協議を予定しています。詳細は今後公表する募集要項等で確認ください。
159	業務要求水準書 (案)	12	6	II	3	(1)	②			ヘリコプターの維持に関する業務の要求水準b.において、「回航」と示されているが、通常であれば「回航」は運航に関する業務に分類されるものと理解している。「維持」として分類されたのは、いかなる理由によるものか？	ここでいう「回航」とは、主基地以外の場所で整備を行う必要がある場合の回送に要する費用であるため、「維持」として分類しました。
160	業務要求水準書 (案)	12	6	II	3	(1)	②			部品費用のみならず海外から取り寄せる際の輸入費用、関税、返品(輸出)費用等は請求させて頂くこととなる。PBH適用の部品についても、これらの費用は掛かるものであることから、同様に国に請求する対象と理解している。	維持費のうち「交換部品費・予備品補充費」について、為替変動を考慮する必要がある場合、当該費用については、為替変動の対象とする予定です。詳細は今後公表される募集要項等を確認ください。
161	業務要求水準書 (案)	12	6	II	3	(1)	②			9月6日の直接対話においても概要をご説明申し上げたが、航空機というのは、その機種や使い方、あるいは維持業務の質に係らず、定期整備以外で突発的に不具合などが発生し、これに伴う運休が生じてしまう。現行の「あおぞら号」についても、同様の事象があったことについて、既に国側も理解をされているものと、当社は認識している。よって、このような突発的な不具合の発生に係る事項は、事業者側の負担とならないよう、要求水準に具体的に示して頂きたい。	不可抗力以外の突発的な不具合における運休が生じた場合、その運休については、業務要求水準書の違反としません。但し、その対応は、原則、事業者が実施することを前提とします。詳細は、今後公表される募集要項等を確認ください。
162	業務要求水準書 (案)	12	6	II	3	(1)	②			緊急部品調達(以下、AOG等)をかけると、緊急運送費用などの追加費用が発生する。早急なる復旧のために、国が必要と判断した場合のAOG等に係る経費は、変動費として国が負担することを明示して頂きたい。	維持費のうち「交換部品費・予備品補充費」について、為替変動を考慮する必要がある場合、当該費用については、為替変動の対象とする予定です。そのほか、不可抗力以外の突発的な不具合における費用については、原則、事業者の負担で実施することとします。

No	書類名称	頁	行	項目1	項目2	項目3	項目4	項目5	項目6	質問内容	回答
163	業務要求水準書 (案)	13	9	II	4	(1)	②			当該機を使用した操縦士の飛行訓練は可能か？(初期訓練およびリカレント訓練) 可能な場合、搭載機器の破損・故障を未然に防止するため、訓練の際に取り下した機材を復旧するために必要な時間は、要求水準のうちの運航体制からは除外されることを示していただきたい。	飛行訓練については、事業者の提案による付帯事業の範囲とします。よって、要求水準書に示す事項を遵守した上で、飛行訓練を想定してください。但し、本事業を安定的に遂行するにあたって、国が必要と判断した場合、事業者の提案に基づき、その内容を協議する場合があります。
164	業務要求水準書 (案)	13	9	II	4	(1)	②			本業務を行う上で必要な搭乗者は、機長1名、整備士1名および撮影技師1名(必要時)を予定している。9月6日の直接対話においても確認させて頂いたが、国側の回答を得た上で、提案に反映させていく予定である。	指摘事項を踏まえ検討します。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
165	業務要求水準書 (案)	13	28	II	4		②	b		航空保険の(条件)における受注者とはヘリの運航会社、発注者とは国との理解でよろしいか？また、発注者(国)が負担するものとは何か？	ご指摘部分のII4②b(ウ)に示した「なお、ヘリコプターの～」以降については削除致します。詳細は今後公表する募集要項等を確認ください。
166	業務要求水準書 (案)	15	1							国から無償貸与される装備品を返還する場合、返還に要する費用は国の負担として頂きたい	返還に要する取り外しの費用については国が負担します。
167	業務要求水準書 (案)	15	1							国から無償貸与される装備品は、期間満了後に返還する義務はあるか	あります。
168	業務要求水準書 (案)	15	1							機体運用形態として、別表1装備品一覧記載の各アイテムは機体常設を前提とされていますか、それとも何れかのアイテムは着脱しての運用をお考えでしょうか？ご教授下さい。	機体常設を想定していますが、事業者事由により、業務目的を合理的に達成するため、脱着をすることが合理的と判断される場合は、常設を義務としません。
169	業務要求水準書 (案)	15	1							別表1装備品一覧記載の外形寸法、技術規格(性能諸元、環境試験条件取扱要領等)および艀装資料はいつ入手可能となりますか？	今後公表される募集要項等を確認して下さい
170	業務要求水準書 (案)	15	1							「装備品一覧」(別紙1)の中には、現時点では供給されていない、あるいは陳腐化のために入手困難な装備などが記載されている。搭載目的を明らかにしていただくとともに、「同等品」であれば許容される旨の条件を記して欲しい。	指摘事項を踏まえ検討しますが、原則、今後公表する募集要項等において明示される装備品以外の装備品についての提案があっても、原則、国が負担しないこととなります。但し、事業契約締結までの期間、国との協議により、提案頂く「装備品」が「同等品」と認められる場合には、募集要項等で明示する装備品以外の装備品を認める場合があります。
171	業務要求水準書 (案)	15	3						表1	カメラジンバルは機種右側装備で簡易着脱方式と考えると良いか？	装備箇所、方式を限定することはしません。事業者の提案によるものとします。
172	業務要求水準書 (案)	15	3						表1	カメラシステム制御装置等はカーゴルームに常備と考えると良いか？	運航時に支障を来さなければ常備としなくても良いと考えております。
173	業務要求水準書 (案)	15	5						表2	デジカメの運用方法(回転架台要否、リモート撮影可否等)についてご教授下さい。	現状運用は垂直方向撮影のみとなっています。リモート機能等はありません。
174	業務要求水準書 (案)	15	7						表3	位置出し装置にはモニターテレビ、映像合成装置が含まれますか？	含まれていません。
175	業務要求水準書 (案)	15	16						表3	「位置出し装置」を「動態管理システム」に変更頂きたい。	位置出し装置とします。
176	業務要求水準書 (案)	15	8						表4	専用無線電話装置の実装4chは神戸空港にて発砲可能ですか？	可能です。
177	業務要求水準書 (案)	15	10						表5	VTR(VHS)は振動に対し脆弱ですが他の記録装置(メモリータイプ)での代替は可能でしょうか？	業務目的を達成し、代替案の方が効果的かつ合理的であれば、提案は可能とします。但し、募集要項等で示す予定価格の範囲内での提案を前提とします。
178	業務要求水準書 (案)	15	11						表6	カメラ、ヘリサットの機材構成、システム構成図等はいつ入手可能となりますか？	今回、ヘリサットの搭載を致しません。
179	業務要求水準書 (案)	15	11						表6	ヘリサットには送信素材(カメラ、VTR、ハンディカメラ等)及び表示装置等の制御、切替装置を含みますか？	今回、ヘリサットの搭載を致しません。
180	業務要求水準書 (案)	15	11						表6	ヘリサットの通信費等は機体維持費に加算されますか？	今回、ヘリサットの搭載を致しません。
181	業務要求水準書 (案)	16	2						表7	レーザー計測装置の取り付け位置についてご教授下さい。	装備箇所を限定することはしません。事業者の提案によるものとします。

No	書類名称	頁	行	項目1	項目2	項目3	項目4	項目5	項目6	質問内容	回答
182	業務要求水準書 (案)									運航費は、基準時間以上については実績に応じて精算となっているが、同様に、維持費も想定額を超えた部分は別枠精算と示して頂きたい。	原則、120時間×20年間＝2400時間に到達するまでは、事業者側の負担での対応とします。よって、2400時間超えた時点で、機体の維持費の支払い内容・方法について、別途協議を予定しています。詳細は今後公表する募集要項等で確認ください。
183	業務要求水準書 (案)									ヘリサット等の「地上設備」は、国側で別途確保されるものと理解している。	ご理解のとおりです。